

2013 新年 あけまして
おめでとうございます



総選挙での日本共産党へのご支援ありがとうございました。みなさんの熱いご支援に応えられず、議席の拡大を実現することは叶いませんでした。

自公民の3党合意で、3年間で2.5%の年金引き下げが決定され、相次ぐ給与の引き下げや不安定雇用の拡大。

その中で2%の物価上昇政策、消費税増税でくらしや命が土台からおびやかされようとしています。原発再稼働や憲法改正の動きも強まっています。

みなさんのくらしの願いに応える市政の前進と、国民の声をまっすぐ政治に届けるため、参議院選挙で日本共産党議席増へ、みなさんのご支援をお願い申し上げます。

日本共産党弥富市委員会・市議団

防災対策・子育て支援・医療・福祉・高齢者施策など 32項目要請

日本共産党弥富市委員会と市議団は11月28日「弥富市2013年度予算に対する要請書」（防災対策・子育て支援・医療・福祉・高齢者施策など）を市に提出しました。

この要望書は、H23年度決算審議が行われた9月議会での議論をふまえて問題点を整理し、まとめた内容で予算編成に反映させることを求めたものです。

詳細は弥富市議団ホームページにて掲載。（アドレスは表面右上）

原発ゼロ・消費税増税中止を求める署名へのご協力 ありがとうございました。

10月の民報やとみと同封させていただいた「原発ゼロ」をただちに求める署名は689筆、消費税増税の実施中止を求める署名は703筆集まりました。集まった署名は、日本共産党・国会議員団を通じて衆・参両議院議長に提出させていただきます。ご協力ありがとうございました。

日本共産党はみなさんの命やくらしを守るため、消費税増税前の参議院選挙でも原発即時ゼロと増税の中止を全力で訴えていきます。

弥富市は12月議会の中で「平成25～29年度中期財政計画」を発表しました。約50億円の新庁舎建設事業や、白鳥保育所の改築などもあり、計画では5年間で73億7700万円が想定され、現状の市民サービスを続けるなら、17億1600万円不足すると発表。

その対策として、市税などの収納対策の強化、保育料の見直し、国・県の水準を上回る住民サービスの見直し、国民健康保険や下水道会計などの受益者負担の「適正化」に取り組むなどとしています。弥富市は合併後の6年間で、弥富中学校の移転改築、日の出小学校の建設など、多額の

積立金を取りくずす予定が、税収の増加や事業費の縮減などにより、くずさなくてもよくなり、耐震改修や弥生保育所の建設も実現しました。市の毎年の決算報告でも、他市と比べて大変めくまれ、市財政は安定していると発表し、市自身も認めています。弥富の福祉は後退させないを市政運営の柱に

弥富市・中期財政計画発表 財源不足を理由に福祉削る？

中でのさらなる負担増は、耐えがたいものです。他市のように子供や人口の減少がはじまれば、市の将来計画は土台から崩れてしまいます。

子育て支援の拡大で いっそうの市政活性化を

～ 税収と人口増加、子供の減少防止の要は子育て支援～



左下のグラフは平成17、20、23年度の西尾張9市の市民1人当たりの市税収入の変化を示すものです。

20年度までの増収は、定率減税・高齢者控除廃止などの庶民増税と、公立保育所などの補助金廃止と引き換えに個人所得税の一部を市民税などに移行した税源移譲によるもので、23年度の各市の減少は景気の悪くなったことによるものです。

弥富市が増加しているのは、子育て支援の強化により、子育て・働き盛り世帯の定住が増加したことが大きな力となっています。

個人市民税の増加率は9市で1番、固定資産税の大幅な増加にも寄与しています。

この6年間に6市では0～4歳児の数が5～20%も減少しています。弥富市はほとんど減っておらず、人口に占める子供（0～4歳児）の割合が9市で1番となっているのを見ても明らかになっています。

< ひき続き保育料値上げストップを >

非正規化がすすみ、30代の青年が半分しか結婚できない時代、正社員でも将来の展望が見えない中での子育ては本当に大変です。

「少しでも安心できる子育て支援の街を」と求めて、弥富に住みはじめた人々が、市政を支える確かな力となっています。少子化の時代の中で希望の持てる街として、さらに大きな一歩をふみだすことが求められています。

市長は中期財政計画の中で、愛知県平均なみに年間6400万円ほどの保育料値上げが必要と表明しています。しかし、臨海部の大手企業には固定資産税総額およそ20億円分を実質減税します。このようなお金があるのに「財政が厳しい」と保育料を上げることは許されません。



なす 英二
TEL
090-1786-8514
メール
nasue-j@clover
net.ne.jp



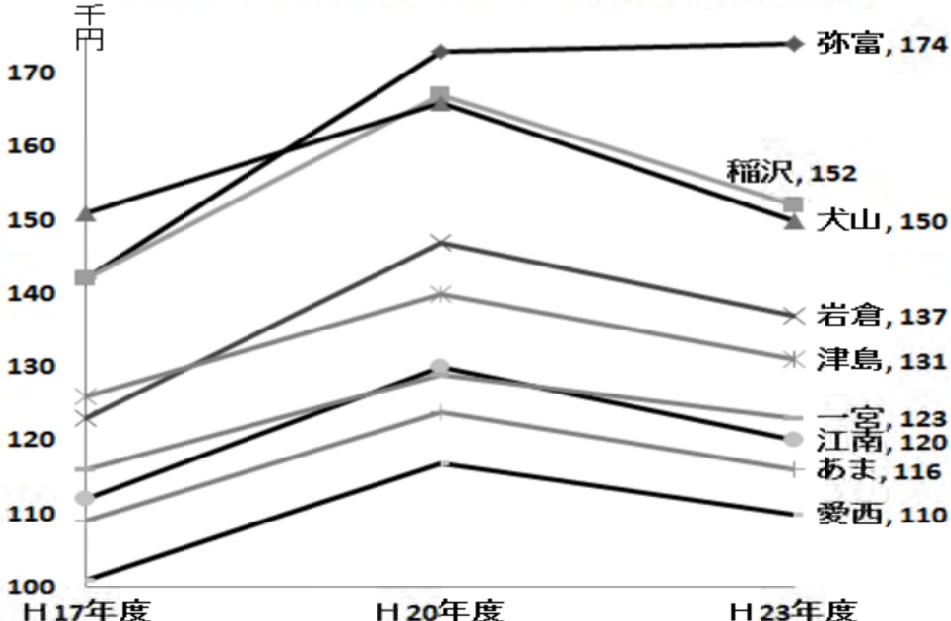
三宮 十五郎
TEL
67-2252
FAX
67-5011



もとむら 伸子
日本共産党
参院愛知選挙区
ホームページ
http://motomura.jcp-aichi.jp//



人口1人あたりの税収総額(住民基本台帳人口)



平成24年度

12月議会報告

弥富市議会は11月28日に開会、市長から条例や補正予算など18議案、議員提案で意見書など5議案が提出され、いずれも全議員の賛成で承認・可決されました。一般質問は16人の議員が行い、12月20日に閉会しました。

11月28日には市議会タウンミーティングも行われました。

三宮議員の質問より

交通弱者支援は 国と自治体の責務

三宮議員は「高齢者や障害者、車を持たない人にとって、日常生活でも社会生活でも公的な支援がなければ、生活ができない状態が広がっている」として対策を求めました。

コミュニティバスの改善を

「現状（下記表）では、事業

効果の面でも市の費用負担からみても抜本的な改善が必要では」と質問しました。

市長は「十分認識している。運行日などを減らして、1億円に圧縮している。特定の場所に集まってもらい、そこを目的地を結ぶなどを考えている。元の福祉バスに戻すことも含め考えている」と答弁しました。

三宮議員は、バスを必要としているのは「自動車に乗れず、500メートル歩くのも大変」という人が多く、現在でも98か所の停留所のうち、46か所



が1日1人以下、福祉バスの時でも99か所中、49か所が1日1人以下の利用者です。

求められているのは、効果的に利用できる仕組みです。

オンデマンドなどの予約制は「わずらわしい」という声もありますが、「必要な時になるべく近くにきてもらう」という要望に応え、「簡単に予約できる仕組みにする」ことで成功しているのが三重県玉城町の例です。

専門家の協力も求め、しっかりとした調査に基づいた案を示していたらと求めました。

市長は「時間をかけて協議していきたい」と答えました。

「排水協力金」の廃止の徹底を

23年度には、佐古木地域の排水施設整備事業が全額公費負担で行われ、自治会などの地元負担がなくなり喜ばれています。

日本共産党は、旧町村時代から排水事業は公費で行い、農家負担を軽くすること、団地や自治会などの住民負担をなくすことを強く求めてきました。

市は24年度から浄化槽設置にあたっての、土地改良区や区長などの排水同意書は不要とし、「協力金」などの個人負担もなくなりしました。

12月議会で「まだ「排水協力金」や「浄化槽設置の負担金」が取られている例がある」と対策を求めました。

市長から「調査と対策」が約束され、開発部長から改めて、現在の区長と同補助員に通知を出して周知徹底をはかること、実態調査を行い、議会に報告すると約束しました。

市民税など低所得者軽減制度改善

介護保険や国保税も含めた収入の低い人々の負担が急増する中で、税負担の減額や免除の制度改善の強い要望を受けて、昨年10月から次のような改善が行われました。

軽減制度が利用できる給与手取り月額が目安

- 単身世帯 家賃負担 36,000円の場合... 13.1 ~ 14万円
- 「 家賃負担のない場合 ... 9.5 ~ 10.2万円
- 2人世帯 家賃負担 46,600円の場合... 17.2 ~ 18.2万円
- 「 家賃負担のない場合 ... 13 ~ 14万円

年金のみの収入の人は3~3.5万円、給与の基準より低くなります。

1人親家庭や一定の身体障害者には上乘せ制度があります。

手持ち保有の現金・預金は認められるように改善
改正前は「預貯金のない者」としていたものを上記基準の「6か月分以下」と改善されました。

軽減されるもの

- 前3か月の平均収入が上記の月額基準を下まわる世帯
- 市民税の全額免除・介護保険利用料の1/2の基準の1.1倍以内の平均手取り収入の者
- 市民税所得割の1/2・介護保険料の1/2・国民健康保険税は1/2以内の軽減が受けられます。

市の基準で世帯ごとに計算して決定されます。

別の制度で国保の医療費の軽減が受けられることもあります。詳しくは市役所または共産党議員にお尋ねください。

福祉バスとコミュニティバスの利用の比較

年度	バスの種別	1日あたりの利用者	運行日	1人1回の市負担	年間費用
H21	福祉バス	276人	243日	710円	4,775万円
H23	コミュニティバス	184人	360日	2,024円	13,500万円

なす議員の質問より

産休明け（3か月）保育はじまる



来年度より、市民の皆さんの長年の要求であった生後3か月乳児の入所が、弥生保育所ではじまります。（ひので保育所は生後6か月から）

「十四山地区や栄南地区からは遠いので利用しづらい状況ではないか」の問いに児童課長は「順次拡大していく」と答弁。

また「一時保育や病児保育などのニーズが高まっているが」との問いに「来年度にニーズ調査を行うのでその結果を見て考えていきたい」と答弁。

年少控除廃止の増税分、就学援助受給で取り返そう

～弥富市の受給基準は民間サラリーマンの平均給与とほぼ～

減り続ける給料に増税では、やりくりも限界です。小・中学生の教育費の保護者負担を助成する就学援助制度を利用しましょう。

市町村ごとに基準を定めて実施し、1/2を国が支援する制度です。

23年度支給額

- 小学生1～6年の合計 392,700円
- 中学生1～3年の合計 299,300円

受給できる家庭の給与収入の目安

家族構成	住宅	共働きで収入の少ない方が65万円以上の場合
30代夫婦・小学1人	持家	455万円(390万円)()は1人で働いている場合
「	借家	555万円(490万円)
30代夫婦・幼児1小学1人	持家	485万円(420万円)
「	借家	565万円(500万円)
40代夫婦・小学1中学1人	持家	545万円(480万円)
「	借家	645万円(580万円)

・申請は教育委員会または学校へ。申請は5月上旬。途中申請も認められます。

支給は各学期末。家族の年齢や払っている社会保険料などで家庭ごとに条件が変わります。

詳しくは、市教育委員会や共産党市議会議員などに相談してください。



児童クラブ4年生以上の受け入れはいつ開始か

「9月議会で児童クラブ4年生以上の受け入れをしていくと答弁されたが、いつ頃を予定しているのか」の問いに児童課長は「平成27年度」と答弁。

実際に来年度、4年生になる

子供がいる家庭で利用したいという声を聞いている。定員に余裕のあるところから早急に行うことは出来ないかと求めると、これも「ニーズ調査を踏まえて考えていきたい」と答弁。

学校の施設整備 老朽化対策を

「小中学校の施設で、いまだ洋式トイレが少ない所や温水シャワーなどがついていない学校がある。来年度、予算をくみみ一気」に改修できないかと質問。教育課長は「今年度に行うので、順次行っていきたい」と答弁。